

# 正規雇用があたりまえの社会を。 均等待遇を実現しよう!

いま、国民のくらしは所得の低下や年金・医療不安など、きびしい状態におかれています。とりわけ雇用問題では、景気悪化を理由に多くの非正規労働者が「派遣切り」にあい、住むところさえ奪われました。「雇用守れ、仕事よこせ」の要求は非正規労働者約1,721万人の切実な声となっています。

全労連は、「年収200万円以下、時給1,000円以下の地域・職場なくせ」の大運動を展開しています。日本郵政における正社員化の動きを出発点に、正規雇用があたりまえの社会への転換と「日本の働き方を変える」ために全国でキャラバンを展開しています。

## 日本郵政グループは 日本一のワーキングペア製造会社

45万人の社員を抱える郵政職場。その半数は非正規社員です。仕事は正社員と同じでも低賃金で働かされ、年収200万円以下が64%にのぼることを会社も認めています。公共サービスを担う職場で労働者がこうした状態に置かれていることは、労働者本人はもとより郵政事業にとっても大問題です。ユニバーサルサービスの充実と併せ、非正規社員の正社員化と待遇改善はあたりまえの要求です。



日本郵政グループ5社 社員数

項目	平成19年10月		平成21年7月	
	正社員	非正規社員	正社員	非正規社員
日本郵政	3,640	1,446	3,462	4,962
郵便事業	99,089	148,840	96,402	155,612
郵便局	118,977	42,652	114,392	44,339
ゆうちょ銀行	11,490	6,529	12,193	7,501
かんぽ生命保険	5,388	1,457	6,460	3,459
計	238,584	200,924	232,909	215,873

単位：人

※正社員は平成19年10月1日及び平成21年7月1日の現在員数  
 ※非正規社員は平成19年10月期及び平成21年7月期の雇用数(あたまた数)  
 ※上記の他、平成19年10月1日現在において、グループ5社計で高齢再雇用社員が1,780人(日本郵政：10人、郵便：1,228人、郵便局：416人、ゆうちょ：88人、かんぽ：38人)、また、郵便事業会社には6,890人の短時間社員が在職している(あたまた数)  
 ※上記の他、平成21年7月1日現在において、グループ5社計で高齢再雇用社員が4,111人(日本郵政：28人、郵便：2,785人、郵便局：970人、ゆうちょ：228人、かんぽ：99人)、また、郵便事業会社には5,504人の短時間社員が在職している(あたまた数)

## 全国労働組合総連合(全労連)

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F TEL03-5842-5611

相談無料・秘密厳守 労働相談ホットライン 0120-378-060

## 郵政産業労働組合(郵産労)

〒170-0012 東京都豊島区上池袋2-34-2  
 TEL03-5974-0816 FAX03-5974-0861  
<http://www.yusanro.or.jp/>

北海道地本 011-751-8833 近畿地本 06-6346-0316  
 東北地本 0196-26-4177 中国地本 082-243-9578  
 関東地本 045-451-6806 四国地本 088-824-2370  
 東京地本 03-3535-5447 九州地本 092-724-7834  
 東海地本 052-883-6981

# 安心して働き続けられる職場を

## 正社員へ—道筋つけた 郵産労の運動

非正規社員の均等待遇要求は、郵政民営化を前後して一貫して要求し、09・10春闘ではストライキを決行しました。

政府主催の郵政改革ヒアリングや政策会議でも「非正規社員の社員化と均等待遇」を主張してきました。昨秋から6回に及ぶ国会議員要請行動と日本共産党議員団による国会質問は、郵政担当大臣を動かして「希望者は全員正社員にすべき」との画期的な国会答弁を引き出し、「郵政改革法案」にも反映されています。私たちの運動が正社員化への道を大きく切り開いてきました。

## ノルマ未達成を理由にした 解雇を撤回させる

ゆうちょ銀行・郵便局会社は、投資信託等のリスク商品のノルマ未達成を理由にして昨年来から非正規社員の雇い止めを強行しました。この雇い止めは、ノルマ未達成を理由にして「雇用打ち切りや賃金に大きな影響を与えてはならない」という金融庁指針に違反するもので、相談を受けた郵産労は日本共産党国会議員団と連携して国会で追求、46人の雇用継続を実現しました。このことは多くの金融関係労働者を励まし、ゆうちょ銀行、郵便局会社にも大きな影響を与えています。



## あなたの加入が 要求を実現させます

神戸市の「美穂が丘・月が丘郵便作業所」の閉鎖計画に対し、そこで働く非正規社員が郵産労に加入して職場の存続を求めた結果、作業所の閉鎖は撤回され、引き続き同作業所で働き続けています。

あなたが働く地域にも全労連の組合があり、郵政の職場には郵産労があります。正社員化を実現して自らの労働条件や生活を改善させるため、あなたもぜひ全労連・郵産労に加入しませんか。みなさんの加入が要求実現の大きな力となります。



いっしょに力をあわせて職場を変えよう。